

【様式 第2号】(県内建設業者用)その1
〔地方基準点数等一覧表〕

	大臣・知事コード	許	可	番	号	商号又は名称
1 許可番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	第	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2 和歌山県税、消費税及び地方消費税の未納の有無	<input type="text"/>	(未納がある場合は「1」、完納している場合は「0」を記入。)				
3 独占禁止法の遵守体制の整備の有無	<input type="text"/>	(独占禁止法遵守マニュアルを整備し社内研修又は社外講習の開催・受講を報告する場合は「1」、しない場合は「0」を記入。)				
4 暴力団等排除への取組の有無	<input type="text"/>	(不当要求防止責任者を選任し、かつ不当要求防止責任者講習を受講している場合は「1」、していない場合は「0」を記入。)				
5 災害時等対応重機の所有の有無	バックホウ <input type="text"/> 台、トラクターショベル <input type="text"/> 台、ダンプトラック <input type="text"/> 台、回送車両 <input type="text"/> 台	(評価対象となる重機を所有している場合は各々に台数を記入し、所有していない場合は「0」を記入。回送車両を委託している場合は「0」を記入)				
6 災害時対応仮設資材の所有の有無	H型鋼 <input type="text"/> t、鋼矢板 <input type="text"/> t	(小数点第1位を切り捨て) (評価対象となる資材を所有している場合は各々に数量を記入し、所有していない場合は「0」を記入。)				
7 大規模災害時の応急対策業務の取組の有無	<input type="text"/>	(和歌山県と災害協定を締結している団体の会員で災害協定に同意する場合は「1」、和歌山県内市町村と災害協定を締結している団体の会員で災害協定に同意する場合は「2」、いずれにも該当する場合には「3」、それ以外の場合は「0」を記入。) 【「1」「3」を記入した場合、様式第8号の提出必要】				
8 災害時等緊急対応への貢献の有無	和歌山県からの要請 <input type="text"/> 件 (内訳: 緊急工事 <input type="text"/> 件、維持工事 <input type="text"/> 件、その他 <input type="text"/> 件) その他からの要請 <input type="text"/> 件 (内訳: 緊急工事 <input type="text"/> 件、維持工事 <input type="text"/> 件、その他 <input type="text"/> 件)	(評価対象となる災害時等緊急対応工事実績がある場合はその件数を記入し、ない場合は「0」を記入。上限は合わせて3件まで。)				
9 ISO9000シリーズの認証取得の有無	<input type="text"/>	(ISO9000シリーズの認証を取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」を記入。)				
10 ISO14000シリーズの認証取得の有無	<input type="text"/>	(ISO14000シリーズの認証を取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」を記入。)				
11 エコアクション21の認証取得の有無	<input type="text"/>	(エコアクション21の認証を取得している場合は「1」、取得していない場合は「0」を記入。) ※10のISO14000シリーズが「1」の場合は×を記入。				
12 産業廃棄物の処理体制の有無	<input type="text"/>	(許可を受け処分業を行っている場合は「1」、処分に係る委託契約を行っているのと同時に収集運搬業の許可も受けている場合は「2」、処分に係る委託契約を行っている場合は「3」、収集運搬業の許可を受けている場合は「4」、それ以外の場合は「0」を記入。)				

【様式 第2号】(県内建設業者用)その2

- 13 労働安全衛生法関係資格者数の有無 名 (労働安全衛生法関係資格者を雇用している人数(上限10名まで)を記入し、雇用していない場合は「0」を記入。)
【雇用している場合、様式第3号の提出が必要】
- 14 労働災害防止への取組の有無 (建設業労働災害防止協会会員である場合は「1」、それ以外の場合は「0」を記入。)
- 15 常時雇用者の確保 建設業従事職員数 名 (「(様式第6号)に記載した人数」+「様式第7号に記載した人数」を記入。)
【様式第6号と様式第7号の提出が必要】
うち 名 (上記のうち「若年者、女性職員、ひとり親、保護観察対象者、市町村民税非課税者」
の人数を記入。上限は4人まで。)
- 16 障害者雇用の有無 (総合点数算定取扱い基準に該当する障害者手帳を有する障害者を雇用している場合は「1」、していない場合は「0」を記入。)
- 17 建設業関連学科新規卒業者雇用の有無 名 地方基準点数で加点となる新規卒業者を雇用している人数(上限4人まで)を記入し、雇用していない場合は「0」を記入。
【雇用している場合、様式第4号の提出が必要】
- 18 次世代育成支援等への取組の有無 (次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、届出を行っている場合は「1」、行っていない場合は「0」を記入。)
 (女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、届出を行っている場合は「1」、行っていない場合は「0」を記入。)
 (和歌山健康づくりチャレンジ運動に登録し、「わかやま健康推進事業所の認定」を受けている場合は「1」、受けていない場合は「0」を記入。)
- 19 完全週休二日制への取組の有無 (就業規則等で完全週休二日制を規定し、労働基準監督署に届け出ている場合は「1」、いない場合は「0」を記入。)
- 20 県工事の有無 (和歌山県が発注した工事(当初の契約額が250万円以下の随意契約を除く)のうち、R4.1.1～R5.12.31の期間に竣工検査
を受けた工事がある場合は「1」、ない場合は「0」を記入。)
- 20-2 新たに加点を希望する高得点工事の有無 (資格認定開始日と同時に加点を希望する工事がある場合は「1」を、該当がない場合は「0」を記入。)
→ 「1」の場合、今回添付内容
業種 () 件
業種 () 件
業種 () 件 計 件
- 21 和歌山県優良工事表彰の有無 (手引きの別表1に定める期間に和歌山県優良工事表彰を受賞した場合は「1」、していない場合は「0」を記入。)
 (受賞した工事の業種名を記入し、
複数ある場合は複数記入。) 合計 件
- 22 優秀施工者国土交通大臣顕彰の有無 (過去に優秀施工者国土交通大臣顕彰を受賞した者を雇用している場合は「1」、していない場合は「0」を記入。)
【受賞者氏名 受賞職種 受賞時年齢 受賞年度 平成 令和 年度】

【様式 第2号】(県内建設業者用)その3

- 23 合併等の特別加算の有無 (手引きの別表1に定める期間に、合併等を行っている場合は「1」、行っていない場合は「0」を記入。)
- 24 労働保険の保険料完納の有無 (加入し未納のある場合は「1」、適用除外、加入し完納している場合は「0」を記入。)
- 25 社会保険の保険料完納の有無 (加入し未納のある場合は「1」、適用除外、加入し完納している場合は「0」を記入。)
- 26 CPD推奨単位取得者数 人 (CPDの単位を証明団体の推奨単位数以上取得している技術者を雇用している人数(上限5人まで)を記入し、雇用していない場合は「0」を記入。) 【雇用している場合、様式第6号に追記が必要】
- 27 外注費比率 . % (外注費÷完成工事原価×100(小数点第2位を四捨五入)を記入。)
※個人事業者は損益計算書、法人は完成工事原価報告書の外注費と完成工事原価を用いる。
- 28 異なる許可番号での実績

大臣・知事コード 許可番号 大臣・知事コード 許可番号
 第 号 第 号

(平成12年4月1日以降に異なる許可番号で和歌山県と契約した工事の実績がある場合には、契約当時の許可番号を記入してください。大臣許可⇔知事許可の許可替えによる番号変更の場合や承継手続を行っている場合は記入は不要。)

【様式 第3号】(県内建設業者用)

〔労働安全衛生法関係資格者一覧表〕 <該当者がいない場合は提出不要>

1 許可番号 大臣・知事コード 第 許 可 番 号 号

商号又は名称 _____

2 労働安全衛生法関係資格者名簿(10名以上いる場合は、そのうち10名のみ記入。)

No.	氏 名	生 年 月 日	資格コード (別表2参照)	重複コード
1	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
3	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
4	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
5	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
6	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
7	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
8	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
9	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
10	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

(様式第6号「技術職員一覧表」に記載している者は「1」、
様式第7号「職員名簿(技術職員以外)」に記載している者は「2」、
いずれにも記載していない者には「×」を記入してください。)

※審査基準日時点で、常勤として雇用している
労働安全衛生法関係資格者について記入してください。
コードについては手引きの別表2参照。

【様式 第6号】(県内建設業者用)
 [技術職員・CPD取得者数一覧表]

審査基準日時点のものを作成してください。
 生年月日順(年長者→年少者)に記載してください。
 CPDについては、5人まで加点対象にできます。

1 許可番号 大臣・知事コード 第 号

商号又は名称 _____

2 頁数

3 技術職員・CPD取得者数一覧表

No.	氏名	生年月日	有資格区分コード (手引き別表4 参照)	CPD推奨単位取得 (推奨単位を取得し加点対象としたい者に「1」、加点対象でない者に「0」)	証明団体コード (手引き別表5参照)
1	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
3	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
4	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
5	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
6	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
7	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
8	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
9	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
10	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>

【様式 第7号】(県内建設業者用)

<該当者がいない場合又は技術職員数が30名以上の場合は提出不要>

職員名簿 (技術職員以外)

審査基準日時点のものを作成して下さい。
技術職員と併せて30名を越える場合には30名まで記入して下さい。

商号又は名称

	氏名	生年月日	職務内容	備考 (代表者との続柄、 役職名等)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

【様式 第8号】(県内建設業者用)

[大規模災害時の応急対策業務取組一覧表] <該当がない場合は提出不要>

1 許可番号 ^{大臣・知事コード} 第 ^{許可番号} 号

商号又は名称 _____

2 和歌山県と災害協定を締結している団体の会員で災害協定に同意し加入している団体

(加入している団体及び加点を希望する業種の枠に「1」を記入。)

※①で申請する場合は①のみの申請に限る。②、③、④のうち複数の協会に加入している場合は2協会までの申請に限る。

①(一社)和歌山県建設業協会

②(一社)和歌山県空調衛生工業協会

③(一社)和歌山電業協会

④(一社)和歌山県営繕協会 (加点業種(いずれか一つを選択) 建 電 管)

資本・人的関係のある関連業者届出調書（新規・変更）

※新規・変更のどちらかに○を付けて提出してください

令和 年 月 日

和歌山県知事様
(県土整備部 技術調査課)

(申請者)

許可番号

-

所在地

商号又は名称

代表者名

条件付き一般競争入札における和歌山県建設工事入札参加資格を有する者(申請中の者も含む)との資本関係又は人的関係については、下記のとおりです。

記

1 資本関係がある他の入札参加資格(申請)者

(1) 親会社等の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人または個人事業主】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

(2) 子会社等の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

(3) 親会社等が同じ子会社等同士の関係にある他の入札参加資格(申請)者【法人】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

2 人的関係がある他の入札参加資格(申請)者【法人または個人事業主】

商号又は名称	許可番号	所在地	備考

(記載要領)

- ① 資本関係又は人的関係がある他の入札参加資格(申請)者の**有無に関わらず提出が必要**です。
- ② 該当が無い場合、余白部分に「該当なし」と記載してください。
- ③ 親会社等だけでなく、記載に関わる全当事会社の提出が必要です。
- ④ 人的関係がある場合、備考欄に関係の内容を記載してください。
- ⑤ 複数の法人又は個人により構成される組合等については、申請時点の当該組合等に係る組合員名簿を添付してください。
- ⑥ 届け出た資本関係又は人的関係の内容に変更が生じた場合は、変更後の内容を記載のうえ、速やかに提出してください。
なお、資本関係又は人的関係が解消された場合は、「備考」欄に「〇年〇月解消」と記載して提出してください。

※ 調書の提出先 : 主たる営業所を管轄する各振興局建設部又は海南工事事務所

添付書類ア

同意書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード

許 可 番 号

<input type="text"/>	<input type="text"/>	第	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	号
----------------------	----------------------	---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	---

和歌山県に入札参加資格の申請を行うにあたり、下記の事項について同意します。

記

- 1 県が立入調査等を実施すること及びその調査に協力すること。
- 2 県が社会保険の加入・納入状況を照会するために年金事務所等関係機関に入札参加資格審査申請書及び添付書類並びに建設業許可に係る申請書及び変更届出書に記載した情報を提供すること。
- 3 県が労働保険の加入・納入状況を照会するために労働局等関係機関に入札参加資格審査申請書及び添付書類並びに建設業許可に係る申請書及び変更届出書に記載した情報を提供すること。
- 4 県が暴力団関係者等排除に係る誓約の遵守状況を照会するために警察等関係機関に入札参加資格審査申請書及び添付書類並びに建設業許可に係る申請書及び変更届出書に記載した情報を提供すること。
- 5 資格認定結果に係る県が定めた内容を和歌山県ホームページ等を通じて公表すること。

添付書類イの1

暴力団排除等に関する誓約書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード

許 可 番 号

		第						号
--	--	---	--	--	--	--	--	---

私は、法令及び和歌山県が定める入札参加関連規定を遵守した上で、入札参加を行うものとし、下記のことを誓約いたします。

なお、私がこの誓約に違反した場合にはいかなる処分を受けても異議を申しません。

記

- 次の各号に該当する者(以下「経営者等」という。)が現在、和歌山県暴力団排除条例第6条第1号の規定による暴力団関係者等(以下「暴力団関係者等」という。)でないこと。
 - 建設業許可業者
 - 建設業許可業者の使用人(建設業法施行令第3条に規定する使用人をいう。)
 - 建設業許可業者の法定代理人
 - 建設業許可業者の経営に影響力を有する者
(法人にあっては建設業法第5条第3号に規定する役員等、法人以外の者にあっては、これらに相当すると認められるものをいう。)
 - 建設業許可業者の法定代理人の経営に影響力を有する者
(法人にあっては建設業法第5条第3号に規定する役員等、法人以外の者にあっては、これらに相当すると認められるものをいう。)
- 将来にわたって暴力団関係者等を経営者等にしないこと。
- 不当要求行為等を受けた場合は拒否するとともに遅滞なくその事実を発注者に報告し、和歌山県警察管轄警察署への通報並びに捜査上必要な協力をすること。
- 下請契約等(一次若しくは二次下請以降全ての下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約をいう。)を締結した場合は、当該下請負人等(一次若しくは二次下請以降全ての下請負人又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方をいう。)が、不当要求行為等を受けた場合は、これを拒否させるとともに遅滞なくその事実を発注者に報告し、和歌山県警察管轄警察署への通報並びに捜査上必要な協力をさせること。
- 和歌山県内の公共機関が執行する入札に関して、職員に脅迫的な言動又は暴力を用いないこと。
- 和歌山県の入札制度に関して、虚偽の風説を流布し、又は偽計を用いるなどして入札制度の信用を毀損しないこと。
- 他者が上記5及び6に反する行為をしたことを知り得た時は、その事実を発注者に報告すること。

役員等調書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号 大臣・知事コード 第 号

枚のうち 枚 発行済み株式総数
又は総出資額 株 総株主又は
総出資者数 名

(フリガナ) 役員等氏名	生年月日	性別	住所	役職	所有株数又は 出資の価額
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					

- ※ 審査基準日時点の役員等について作成してください。
- ※ 個人の場合は事業主、令第3条使用人、法定代理人(いる場合のみ)及び法人の法定代理人(いる場合のみ)の役員等について作成してください。
- ※ 法人の場合は建設業法第3条第5項に規定する者について記載をし、うち、株主等については議決権の100分の5以上を有する者、又は出資総額の100分の5以上に相当する出資をしている者を記載してください。
- ※ 「所有株数又は出資の価額」の欄には、株数を記載するときは「〇〇株」、出資の価額を記載するときは「〇〇円」とその単位を記載してください。
- ※ 株主が取締役等を兼務している場合は「取締役・株主等」と並記してください。

添付書類ウの1

独占禁止法遵守のための研修(講習)の実施(参加)報告書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード

許

可

番

号

--	--

第

--	--	--	--	--	--

号

【社内研修(講習会)】

ア 実施年月日

イ 実施場所(名称及び所在地)

ウ 研修(講習)実施団体名及び講師名

エ 研修会(講習会)のテーマ【簡潔に】

オ 受講者名・受講者数【3名までの役職氏名を記入し、それ以外は、「その他〇〇人」と記入してください。】

【社外研修(講習会)】

ア 実施年月日

イ 実施場所(名称及び所在地)

ウ 研修(講習)実施団体名及び講師名

エ 研修会(講習会)のテーマ【簡潔に】

オ 受講者名・受講者数【3名までの役職氏名を記入し、それ以外は、「その他〇〇人」と記入してください。】

※【社内研修(講習会)】または【社外研修(講習会)】のどちらか一方の記入でかまいません。

添付書類ウの2

独占禁止法遵守マニュアルに関する誓約書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

商号又は名称

代表者役職氏名

許 可 番 号

大臣・知事コード

許 可 番 号

--	--

第

--	--	--	--	--	--

号

審査基準日において、先に和歌山県に提出した独占禁止法遵守マニュアルと相違ないことを誓約します。

添付書類エ

障害者雇用状況調べ(非法定義務建設業者用)

令和 年 月 日

和歌山県知事 様
(県土整備部 技術調査課)

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード 第 号

下記事項について、相違ありません。

記

該当するものに印を付けてください。

所有している手帳	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳
手帳に記載している障害の等級又は程度	1級 2級 3級 4級 5級 6級	A1 A2 B1 B2	1級 2級 3級
社会保険加入の有無	有		無
雇用保険加入の有無	有		無
役職等	<個人の場合> 職員 使用人 <法人の場合> 職員 役員等(雇用関係にある者)		
主たる従事場所	主に現場		主に事務所内

【提示書類】(確認後、返却)

当該様式に記載した方の、手帳の写し(氏名と等級(程度)のわかる部分)

【添付書類】

審査基準日において雇用していることが分かる書面の写し

※法定義務建設業者(常時雇用者数40人以上)については、この用紙を使用せずに、障害者雇用状況報告書の写し(管轄公共職業安定所の確認印(受付印)のあるもの)と到着確認画面を提出してください。

※上記の表には、1名に対する状況を記載してください。

※この書類は、入札参加資格審査の資料以外の他の目的には利用しません。

添付書類才

労働保険料納付証明書(和歌山県提出用)

歳入徴収官

令和 年 月 日

和歌山労働局長 殿

〒 _____

主たる営業所の所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者役職氏名 _____

申請人 電話番号 _____

建設業許可番号 第 号

雇用保険事業所番号 - -

上記雇用保険に係る
労働保険番号 - - - -

和歌山県への条件付き一般入札参加に係る添付資料として必要ですので、労働保険(労災保険・雇用保険)の納付状況について、下記にて証明願います。

なお、証明後は、和歌山県県土整備部県土整備政策局技術調査課へ提出願います。

また、証明日以降に和歌山県から照会があった場合は、和歌山労働局から和歌山県に納付状況について情報提供することに同意します。

記

証明 令和 年 月 日

1 上記労働保険番号での雇用保険加入状況

・雇用保険加入の有無 (有 ・ 無)

2 労働保険料(労災保険・雇用保険)納付状況

・滞納の有無 (有 ・ 無)

(労働保険の加入がない場合も「無」として回答します。)

上記のとおり証明する。

歳入徴収官
和歌山労働局長

社会保険料納入確認(申請)書 (和歌山県提出用)

令和 年 月 日

日本年金機構 和歌山東年金事務所長 } 様
日本年金機構 和歌山西年金事務所長
日本年金機構 田 辺年金事務所長

事業所所在地 _____

事業所名称 _____

代表者役職氏名 _____

事業所電話番号 (担当者名 _____)

事業所整理記号 _____ 事業所番号 _____

建設業許可番号 []第 []号

和歌山県への条件付き一般入札参加に係る添付資料として必要ですので、社会保険料の納付状況について、下記にて確認をお願いします。

なお、確認後は、和歌山県県土整備部県土整備政策局技術調査課に提出願います。

記

項目	未納の有無	対象期間	備考
社会保険料 (延滞金を含む)	有・無	令和 年 月分 までの全期間	

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

同意書

和 歌 山 県 知 事 } 様
日本年金機構 和歌山東年金事務所長
日本年金機構 和歌山西年金事務所長
日本年金機構 田 辺年金事務所長

和歌山県建設工事入札参加資格審査申請に添付書類として必要がありますので、社会保険料の納付状況(確認日時点までの全期間)について、和歌山県知事が管轄年金事務所長に報告を求めらることに同意します。

なお、確認後は、管轄年金事務所長が和歌山県県土整備部県土整備政策局技術調査課に社会保険料納入確認書を提出することに併せて同意します。

令和 年 月 日

事業所所在地 _____

事業所名称 _____

代表者役職氏名 _____

和歌山県税に未納がないことの誓約書 兼 情報提供の同意書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

1 申請者は、以下のことを誓約します。

和歌山県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)及びこれに付随する延滞金等に滞納がないこと。

2 申請者は、以下のことに同意します。

上記1の確認のため、全ての和歌山県税(個人県民税及び地方消費税を除く。)及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入状況に関して、和歌山県の税務担当職員が入札参加資格申請の審査に関わる職員に対して、和歌山県税の納税情報の提供を行うこと。

以上に誓約及び同意のうえ、提出いたします。

個人事業主	住民票記載の住所	
	主たる営業所の所在地 (住民票と異なる場合)	
法人	登記簿記載の本店所在地	
フリガナ		
商号又は名称		
フリガナ		
代表者役職氏名		

※和歌山県税には、県が課する税の全税目を含みます。

※県税の納付状況が完納情報に反映されるまでには一定の時間を要します。

※税務担当部署に照会の結果、未納が確認されれば、未納額の納付をしていただき、県税事務所にて納税証明書を取得の上、提出していただく必要があります。

【大規模災害協定の証明書の証明ポイント】

審査基準日時点において、次の要件を満たしていること。

- ①該当業者が、証明者である団体に加入している。
- ②大規模災害協定が締結されている。
- ③該当業者が、その大規模災害協定の活動に同意し、参加している。

(作成例)

証 明 書

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

印

許可番号

大臣・知事コード		許 可 番 号						
第								号

上記の者は平成〇年〇月〇日付けで〇〇〇県知事(市町村長 等)との間で締結した大規模災害時における応急対策業務に関する〇〇災害協定に基づいて、令和〇年〇月〇日(審査基準日)現在、災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

令和〇年〇月〇日

〇〇〇〇協会(団体名)

会 長 〇〇〇〇証印

(作成例)

【建設業労働災害防止協会加入証明書の証明ポイント】
審査基準日時点において、次の要件を満たしていること。
○該当業者が、証明者である団体に加入している。

証 明 書

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

許可番号

大臣・知事コード

許 可 番 号

--	--

第

--	--	--	--	--	--

号

上記の者は令和○年○月○日(審査基準日)現在、建設業労働災害防止協会の会員であることを証明する。

令和○年○月○日

○○○○協会和歌山県支部(団体名)
分会
分会長 ○○○○ 印

証明第 号
令和○年○月○日

○○○○協会和歌山県支部(団体名)
支部長 ○○○○ 印